

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	070101030	予算コード	01013400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	委託統計調査事業			正規職員数 2.2	国庫支出金 0	有効性	A	財源は国庫補助で担保される法定受託事務であり、人件費についても地方交付税で措置されるため、現状維持にて国の基幹統計調査を実施している。	
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0.75	府支出金 43,590				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 1	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0				
	・統計法	・各種統計調査規則		人件費総額 22,608	一般財源 22,607	妥当性	該当なし		
	・統計法施行令				減価償却費 0				
	・統計法施行規則				事業費 43,589	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	66,197	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	656			①経済センサス調査区管理	
対象				活動指標	H27実績	公的関与	A	②基幹統計調査	
その他		対象数		経済センサス調査区管理数	209.0				
各種統計調査規則で調査対象とされた世帯・事業所				基幹統計調査（対象世帯・事業所数）	41,499.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容									
・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	H27実績	透明性	B		
				経済センサス調査区管理(実施率)	100.0				
				基幹統計調査（実施率）	100.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	H27実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				1調査区あたり経費	47.8				
調査対象から正確な統計データを収集し、社会情報基盤としての「統計」を作成し、広く市民に提供する。				調査対象1世帯・事業所あたり経費	1,041.4				